

日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」の展開

企画委員会担当理事

大友 信 勝

1. 第1回「政策・理論フォーラム」の実施

第1回フォーラムは「いま、なぜ政策・理論研究なのか」を掲げ、「福祉政策の20年を問う」(第1部)、「政策論の課題と展望」(第2部)をテーマに、2006年3月11日、同志社大学新町キャンパス臨光館において、332名の参加をえて実施された。参加者の3分の1は非会員であり、行政機関・民間団体職員、大学院生の参加が多く、若手研究者や隣接領域の非会員に開かれた形の実施となった。

2. 第1回フォーラムの総括

企画委員会は3月27日、第1回フォーラムのアンケート結果(回収率約20%)及び学会事務局によせられた反応等から総括を行った。アンケートは回収率が低いので一定の傾向にとどまるが、会員で「大変参考になった」が58.6%、「まあまあ参考になった」を含めると82.7%が「参考になった」と答え、非会員のそれは96.4%である。終了後の参加者からの反応にもかつてない好意的な評価に特徴がある。

何が評価されたのか。アンケートからみると、①日本社会福祉学会が漸く政策と理論の関係を正面から取り上げた企画の趣旨・目的 ②「福祉政策の20年」の3つのターニングポイントにおける政策と理論の関係 ③研究者の政策と理論における立場と役割・自己批判があつてよかった ④財政主導ではない社会福祉の価値、理念のあり方を考えさせられた等である。



しかし、次のような批判に企画委員会としてこたえなければならない。たとえば「政策・理論研究の理論はどこにあるのか」、「論点提示にとどまり、問題提起が不足」、「政策レビューを越える報告が課題」等である。

今後への希望、課題として寄せられた主な意見は①政策を制度横断的にみる必要があり、分野論の縦割りを越える研究をこのフォーラムで ②政策・理論を政治・行政関係者、経済学・財政学等の専門家を加えてのフォーラムを ③社会福祉研究が十分とりあげてこなかった外国人、ハンセン病、精神障害者、野宿者(ホームレス)、当事者運動等を、自己責任論・自立支援とむきあい、行政は何をすべきで、何をしてはならないのか等を政策・理論として追求すること等である。

3. 今後の「政策・理論フォーラム」について

企画委員会は第1回フォーラムを受けて、今後第2回から第4回に至る連続開催の一貫性が問われることになる。第2回は本ニュースでご案内のように「社会福祉学はいかに自治体の政策形成に寄与できるか」を全体テーマにして開催企画をたてている。また、第1回フォーラムについては学会機関誌『社会福祉学』に掲載を予定しており、今後の政策・理論の形成と発展にいかしたいと考えている。

今後のフォーラムは本企画の趣旨・目的をいかし、第3回は名古屋会場(12月2日)において、政策・理論を対象論の視座から企画することを検討している。経済・雇用(労働)問題を含めて、政策と対象の枠組み、あり方を追求し、対象の視点として新しい(今日的な)在日外国人支援、ニートやワーキングプア等を研究として政策・理論の中に位置づけ、どう切り拓いていくかが企画の課題である。

第4回は東京会場(2007年3月)を予定しており、3回のフォーラムを理論的に集大成する「政策・理論」の枠組み・方法の理論化が検討課題になるであろう。フォーラムに共通する課題として、社会福祉学から隣接諸科学に対して、財政主導のパラダイム転換をのりこえる政策・理論を提起していく、その志と目的をもって企画・運営にあたりたい。それが本学会の政策・理論研究の発展に問題提起することにもなると考えている。

第2回 日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」の開催について

企画委員会委員 平岡 公一

第2回日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」は、テーマを「社会福祉学はいかに自治体の政策形成に寄与できるか」として、本年7月2日（日）に札幌市の北星学園大学で開催します。

第2回は、地方自治体における政策形成と社会福祉研究の関わりに焦点を合わせ、「構造改革」の動きのなかで進められてきた国の政策のインパクトを検証し、分権化時代を切り拓く地方自治体の政策形成のあり方と、社会福祉研究の果たすべき役割を検討します。

今回も、プログラムは「第一部 構造改革の検証と新たな地方の役割」「第二部 分権化時代を切り拓く自治体の政策形成」の二部構成です。

第Ⅰ部では、一圓光彌（関西大学）、山本隆（立命館大学）、横山純一（北海学園大学）の各氏に報告をお願いし、三位一体改革や市町村合併等の国レベルの政策動向を分析・検証するとともに、それが自治体の政策形成に与える影響や今後の地方の役割について問題提起を行いたいと考えています。

第Ⅱ部では、岩川徹（元鷹巣町長）、平野方紹（日本社会事業大学）、井岡勉（同志社大学）、上野谷加代子（同志社大学）の各氏に報告をお願いし、「福祉ガバナンス」の視点にたって市町村の政策形成のあり方について検討し、自治体関係者への提言を行っていききたいと考えています。

このフォーラムは、非会員にも開かれています。会員・非会員を問わず、自治体の福祉政策の形成のあり方に関心をもたれる方々の参加を歓迎いたします。

日 時 ● 2006年7月2日（日）10時～17時（受付9時～）

会 場 ● 北星学園大学（札幌市厚別区大谷地西2-3-1）A館 5階503教室

対 象 ● 日本社会福祉学会会員（非会員も可）

定 員 ● 200名

参加費 ● 1,000円（食事希望者は2,000円）＊当日受付にてお支払いください。

内 容 ●

◇ 挨拶／趣旨説明（10:00～10:20）

北海道部会挨拶 担当事務 松井 二郎（北星学園大学）

主催者挨拶 日本社会福祉学会会長 高橋 重宏（東洋大学）

趣旨説明 フォーラム企画委員会委員 平岡 公一（お茶の水女子大学）

◇ 第Ⅰ部「構造改革の検証と新たな地方の役割」（10:20～12:30）

【国レベルの政策動向の視点から】 一圓 光彌（関西大学）

【財政論の視点から】 山本 隆（立命館大学）

【地方の視点から】 横山 純一（北海学園大学）

◇ 第Ⅱ部「分権化時代を切り拓く自治体の政策形成」（13:30～16:45）

【福祉のまちづくりの視点から】 岩川 徹（秋田県元鷹巣町長）

【政策能力と人材育成の視点から】 平野 方紹（日本社会事業大学）

【地域福祉計画の視点から】 井岡 勉（同志社大学）

【市民参加（NPO）の視点から】 上野谷加代子（同志社大学）

◇ 総括（まとめ）16:45～17:00

コーディネーター 平岡 公一（お茶の水女子大学）／松井 二郎（北星学園大学）

韓国社会福祉学会春季学術大会 報告

機関誌担当理事 中 嶋 和 夫

2006年4月21日（金）と22日（土）の両日、韓国社会福祉学会春季学術大会が韓国 Catholic 大学校（ソウル近郊富川市）で開催されました。この大会のメインテーマは「社会福祉と人的資源の開発」でした。今回の学術大会には、日本社会福祉学会から代表团4名が参加しました。21日午後の開会式では、日本社会福祉学会代表团4名の紹介がなされ、さらに大会メインテーマに沿って韓国研究者による基調講演と討論がなされました。また夕方開催された懇親会では、日本代表として古川孝順日本社会福祉学会副会長（東洋大学教授）が祝辞を述べ、さらなる日韓の学術交流を強調する機会を得ました。

22日午前中には、上記の「社会福祉と人的資源の開発」に関する基調講演と討論を前提に、日韓社会福祉学会学術交流協定による共同シンポジウム「社会福祉と人的資源の開発に関する日韓比較研究」が開催されました。韓国社会福祉学会から2名のシンポジストが招聘され、日本側から古川副会長と福山和女理事（ルーテル学院大学教授）が発表を行ないました。またこのシンポジウムには韓国側から、発表者として金辰學氏（全国社会福祉行政研究会名誉会長）、指定討論者として宋鄭府氏（尚志大学校教授）が参加しました。

古川副会長は、「社会福祉の歴史と人的資源－歴史から学ぶ」というテーマのもとに、低所得貧困者、児童、障害者、高齢者の4領域における社会福祉と人的資源の問題を、イギリス、ドイツ、日本の歴史的変遷を踏まえながら考察を加え、さらに人的資源視点の効用と限界について指摘することで、討論材料としました。

福山理事は、「日本の社会福祉における人材確保対策及びスーパービジョン体制の課題」というテーマのもとに、日本の福祉専門職に関する人材確保とスーパービジョン体制の変遷を、1950年代以降を4期（50年～70年、70年～86年、87年～99年、2000年～現在）に区分して紹介し、加えて現状と今後のスーパービジョン体制の課題についての指摘を行なうことで、討論材料としました。

金辰學名誉会長は、「韓国公共福祉行政組織専門人材－社会福祉専担公務員を中心に－」というテーマのもと、社会福祉専担公務員制度の背景、意義、任用および教育、職務および役割、組織運営、今後の課題について報告し、討論材料としました。

上記の討論材料に対し、宋鄭府教授から各発表者に

対しての統括的な質疑応答と総合評価がなされ、またシンポジウムに参加した会員からも発表者に対する積極的な意見が提示されたことにより、意見交換も深まり、実りの多いシンポジウムとなりました。

なお、今回の韓国社会福祉学会春季学術大会では、日本から日本社会福祉学会会員の個人発表が3件なされました。その内容は、「農村部における在宅一人暮らし高齢者の生活とコミュニティ資源」（北海道大学青山泰子）、「認知症ケアにおけるスタッフ教育の検討－認知症高齢者の攻撃的行動に対するスタッフの捉え方とバーンアウト（燃え尽き）症候群との関係－」（島根大学人見裕江・関西国際大学中村陽子）、「家族法における子どもの出生上の法的地位」（日本国立精神保健研究所姜恩和）でした。



昨年同様、韓国社会福祉学会春季学術大会期間中に、今後の学術交流協定推進に関する日韓の学術交流実務担当者会議がなされました。日本側から黒木日本社会福祉学会渉外担当理事と中嶋が出席し、さらに古川副会長と福山理事が列席しました。韓国側からは、韓日学術交流協定委員長金範珠氏（平澤大学校教授）、前年度会長 Min-sun Sung 氏（韓国 Catholic 大学校教授）、本年度会長南基旻氏（清州大学校教授）が出席しました。日本側から、今秋の日本社会福祉学会全国大会における国際シンポジウムのテーマとスケジュールに関する提案がなされ、協議の結果、両国の合意に至りました。テーマは「少子高齢化社会における日韓の家族問題の現状と課題」となりました。

日韓社会福祉学会による学術交流協定は5年を経過しております。これまでの日韓シンポジウムのテーマを振り返ると、福祉国家論、制度政策論、公的扶助問題、高齢者問題、地域福祉問題、介護保険問題が取り上げられてきました。今後は、これまでの取り組みの成果を著書等のかたちにとまとめ上げる作業を志向しつつ、また新たな長期的展望に立脚したテーマ設定と共同研究の成果の拡大に向けて、両国社会福祉学会のいっそうの協力と持続する努力が望まれます。

日本社会福祉学会 第 5 回理事会

日時 2006 年 3 月 10 日

場所 京都キャンパスプラザ第 4 演習室

【会長挨拶】

第 1 回 政策・理論フォーラムは滞りなく準備が進んでいる。2006 年度は、第 2 回（北海道 7 月）、第 3 回（名古屋 12 月）、第 4 回（東京 2007 年 3 月）の開催が決定している。

今期理事会としては 2008 年の大会開催校を決めておかなければならないが、中嶋理事の所属する岡山県立大学が検討していただけることとなった。

【審議事項】

第 1 議案 第 54 回全国大会

大会要綱の発送は 4 月上旬を予定。国際フォーラムも例年どおり開催。学会企画は、今理事会で了承されれば、シンポジストの依頼に入る。

機関誌編集委員会から大会シンポジウム、学会企画シンポジウムの録音要請と、資料保存検討委員から全国大会の写真を提供（10 枚程度）の依頼有り。

第 2 議案 第 55 回全国大会

大学側の授業日数確保の関係上、教室使用が制限されるため、例年より開催時期が 2 週間早まるので、研究担当理事は、準備を早めていただきたい。

第 3 議案 全国大会 学会企画について

シンポジウム 1 は通称「若手シンポジウム」として実施。シンポジウム 2 は施設サービスの質をテーマに企画。

第 4 議案 全国大会 国際シンポジウム

立教大学大会のテーマは「家族問題」。韓国社会福祉学会春季大会派遣者は、主題 1 の発表が古川副会長、主題 2 の発表が福山理事を予定。

第 5 議案 2005 年度第 1 回政策・理論フォーラム

現時点での申込みは 320 名。同志社大学の協力のもと運営を行う。

第 6 議案 記録と保存の検討委員会の報告と方針案の提案

2006 年 4 月 1 日より地方部会担当理事の役割として、部会の写真資料の保存を業務としてお願いしたい。

第 7 議案 学会規約の改正について

学会事務局の事務所を変更する案が出ているため、規約の住所記載の変更（部屋番号を取る）を行う。

第 8 議案 弔意内規の変更

第 9 議案 入会審査

161 名を承認。

第 10 議案 不明会員、退会希望者の退会および会費未納者の退会承認

第 11 議案 その他

今後の全国大会の持ち方に関する検討方法について

【報告事項】

- ・ フォーラム、大会の記録方法について
- ・ 韓国社会福祉学会での共同研究の取扱いについて

2005 年度第 5 回理事会 出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	欠
総 務 担 当 理 事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○
渉 外 担 当 理 事	黒 木 保 博	○
渉 外 担 当 理 事	牧 里 毎 治	○
渉 外 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	岩 田 正 美	欠
研 究 担 当 理 事	大 友 信 勝	○
研 究 担 当 理 事	鬼 崎 信 好	○
研 究 担 当 理 事	副 田 あ け み	○
研 究 担 当 理 事	平 野 隆 之	○
機 関 誌 担 当 理 事	米 本 秀 仁	○
機 関 誌 担 当 理 事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	欠
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	○
東北部会担当理事	田 中 尚	欠
中部部会担当理事	中 田 照 子	○
中四国部会担当理事	藤 井 悟	欠
九州部会担当理事	田 畑 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○



新入会員 (161 名) 2005 年度第 5 回理事会承認

相川 堅一	さいたま市児童相談所	高山 彰彦	藍野医療福祉専門学校
秋山 さやか	川崎医療福祉大学大学院	高山 亨太	筑波大学大学院
浅田 高世	九州保健福祉大学大学院	竹内 夕紀子	北海道医療大学大学院
熱田 遼英	九州保健福祉大学大学院	楠 誠	名古屋経済大学
阿部 由紀子	大宮区役所高齢介護課	田中 聡子	園部町社会福祉協議会
天沼 理恵	天竜病院附属看護学校	田中 智子	久留米大学大学院
李 永子	奈良女子大学大学院	田中 秀和	新潟医療福祉大学大学院
飯田 真理子	麻生区役所保健福祉センター	田中 昌美	愛知新城大谷大学
飯塚 巨貴	立教大学大学院	玉井 智子	松山大学
石川 時子	東京都立大学大学院	田村 夏実	東洋大学大学院
伊藤 敦	産能短期大学 能率科	崔 王彩	全北大学 社会福祉学科
伊藤 健次	名古屋経済大学	趙 美敬	東北福祉大学大学院
伊藤 利恵	東北文化学園専門学校	櫻岡 正寛	国立のぞみの園
井上 典子	名古屋福祉保育系専門学校	津留 明子	子どもの生活研究所
井上 祐介	日本福祉大学大学院	窪沢 浩之	吉備国際大学大学院
今井 久人	㈱マチュールライフ研究所	徳永 祥子	大阪市立阿武山学園
岩田 充宏	横浜市福祉局中央児童相談所	戸田 典樹	大津市福祉事務所
ウ 暁敏	お茶の水女子大学大学院	豊山 宗洋	大阪商業大学
宇井 純子	日本社会事業大学専門職大学院	中 恵美	松原病院 相談室
上野 加央里	川崎医療福祉大学大学院	中 真宏	立教大学大学院
梅川 久美子	(財)三重こどもわかもの育成財団三重県立みえこどもの城	中尾 賀要子	University of California, Los Angeles
梅澤 啓一	立正大学	中里 雅之	特別養護老人ホーム新光園
大賀 有記	さいたま赤十字病院	中嶋 一郎	立正大学大学院
大賀 政昭	立教大学大学院	中村 直行	東京大学大学院
大塚 美香	立教大学大学院	中村 博美	田川市立教育研究所
岡本 友二	乙訓福祉施設事務組合介護保険課	長田 実	筑波大学附属桐ヶ丘養護学校
小川 真史	専門学校国際医療福祉総合学院	根津 敦夫	横浜市立大学附属市民総合医療センター
小澤 千穂子	大妻女子大学家政学部	根本 真理子	筑波大学大学院
尾島 朱美	関東福祉専門学校	野島 靖子	十文字学園女子大学
片岡 哲司	大阪府社会福祉協議会	野尻 紀恵	関西学院大学大学院
片山 友子	東京都立大学大学院	野村 敬子	一宮女子短期大学
勝又 幸子	国立社会保障・人口問題研究所	橋本 麻未	吉備国際大学大学院
加藤 純子	東洋大学大学院	橋本 直人	明治学院大学大学院
加藤 千鶴	立正大学大学院	島山 修	松山福祉専門学校
金山 千広	聖和大学短期大学部保育科	畑瀬 智恵美	市立名寄短期大学
河合 美代子	国立のぞみの園	服部 志穂	中部学院大学大学院
川崎 正典	ヒューマンウェルフェア広島専門学校	濱田 友絵	大正大学
川添 公仁	名古屋経済大学	原田 将寿	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
河西 正博	立教大学大学院	板東 一仁	兵庫県西宮こども家庭センター
河野 清志	関西福祉科学大学	彦根 睦	神奈川県庁
河宮 百合恵	広島市医師会運営・安芸市民病院	平井 礼子	川崎医療福祉大学大学院
姜 仙兒	立教大学大学院	廣瀬 雅典	社会福祉法人るうてるホーム
北谷 教子	広島国際大学大学院	藤井 恭子	奈良大学社会学部
工藤 裕美	浦和大学総合福祉学部	藤井 哲治	萩市社会福祉事業団
工藤 夕貴	岩手県立大学大学院	藤井 奈津子	京都大学大学院
國重 智宏	上智大学大学院	藤田 昌子	純真女子短期大学
小森 亜紀子	昭和女子大学大学院	堀尾 恵太郎	東京家政大学大学院
合田 盛人	専門学校穴吹医療福祉カレッジ	巻口 勇一郎	常葉学園短期大学
後藤 伸房	臨床福祉専門学校	増田 美登	日本社会事業大学専門職大学院
坂本 光徳	四天王寺国際仏教大学大学院	松永 愛子	日本女子大学大学院
酒本 知美	立教大学大学院	松原 千恵	奈良女子大学大学院
桜井 智恵子	大谷女子大学	松村 静江	九州看護福祉大学大学院
嶋口 威人	デイサービスセンター帝塚山	松本 忍	広島国際大学大学院
定藤 邦子	立命館大学大学院	松本 瑞穂	東京都立大学大学院
佐藤 仁之	社会保険大学校	水内 豊和	富山大学人間発達科学部
佐野 正彦	鹿児島国際大学	峰政 裕一郎	吉備国際大学大学院
澤井 勝	奈良女子大学	宮川 暢生	大阪産業大学大学院
澤田 早苗	川崎医療福祉大学大学院	宮本 秀樹	東北福祉大学大学院
茂 大祐	日本福祉大学大学院	宮本 雅央	北海道医療大学大学院
重岡 修	山口県立大学 社会福祉学部	村上 悠介	城西国際大学大学院
重竹 芳江	フラインブルク大学 カリタス社会福祉学科	村田 泰弘	知的障害児入所施設 足羽学園
穴倉 啓子	朋診療所	室田 信一	同志社大学大学院
篠崎 正美	熊本学園大学社会福祉学部	玲子 真季	ブル学院大学国際文化学部
篠崎 泰子	武蔵ヶ丘病院	守屋 悠馬	川崎医療短期大学大学院
渋谷 光一郎	デイサービス里に吹く風	八尾 直美	吉備国際大学大学院
清水 冬樹	東洋大学大学院	山川 匡将	富松記念会三池病院
下田 泰博	尾道 YMCA 福祉専門学校	山下 久弥	北海道医療大学大学院
邵 利冬	大阪市立大学大学院	山城 朱里	沖縄国際大学大学院
白石 陽子	㈱マチュールライフ研究所	山田 光子	立教大学大学院
鄭 敬蘭	立教大学大学院	山田 繁樹	福岡市城南区役所
末岡 仁彦	名古屋経済大学短期大学部	山本 雅章	立川市社会福祉協議会在宅介護支援センター
杉山 須田	逗子市福祉事務所	劉 眞福	調布市役所福祉部障害福祉課
関口 修代	聖徳大学	由良 眞木子	同志社大学大学院
関本 正子	日本社会事業大学大学院	吉岡 なみ子	医療法人光愛会高槻地域生活支援センター
関谷 真澄	立命館大学	米田 あかり	お茶の水女子大学大学院
相馬 大祐	淑徳大学大学院	渡邊 かおり	大阪府立大学大学院
高橋 絵里香	東洋大学大学院	渡邊 剛史	金沢大学大学院
高橋 活夫	東京大学大学院総合文化研究科	渡邊 敏文	朋映苑
高橋 浩介	茨城県福祉相談センター	渡辺 弘之	国際医療福祉カレッジ
高柳 ちづる	横浜市中福祉保健センター		新潟県立看護大学
	城西国際大学大学院		

地方部会報告 ～ 2006 年度事業計画 ～

● 北海道部会

1. 北海道社会福祉学会第45回大会と総会の開催
2. 学会誌「北海道社会福祉研究」の発行
3. 研究例会の開催
4. 理事会の開催
5. 第2回日本社会福祉学会主催「政策・理論フォーラム」(7月2日、於、北星学園大学)への協力

日時：12月2日(土)

場所：未定

日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」への参加・協力

II. 運営

- (1) 総会 日時：4月22日(土) 16時30分～
- (2) 幹事会
4月22日(土)11時～、12月2日(土) 予定
- (3) 常任幹事会(予定)
7月・9月・11月・1月・2月・3月

● 東北部会

1. 部会としての特色のある研究活動の推進
2. 学際的研究活動の推進
様々な分野の学会、研究会等との合同の研究企画を東北地域のなかで模索していく。
3. 実践＝「現場」との連携
社会福祉士会、介護福祉士会など、現場の専門的・職能的団体との連携のもとに、共同的な研究活動をすすめていく。
4. 東北部会の研究大会(第6回)の開催
7月15日(土)16日(日)山形県にて
5. 研究報告誌の発行
6. ニュースレターの発行
年2回(6月・1月)

● 関西部会

1. 年次大会
総会、研究発表、大会シンポジウムの3つの内容で開催予定。実施時期は未定。
2. ニュースレターの発行
3回発行予定。第1号は、5月末発行で準備中。
3. 若手研究者・院生情報交換会
本事業は昨年度(年3回実施)から実施したものであり、交流会は、若手指導や研究実践に実績のある会員を中心に、本人の研究内容の報告や、研究の在り方などについてプレゼンテーションを行い、その後、交流を進めている。
今年度も年3回程度を予定。第1回は、9月16日(土)に京都で実施予定。

● 関東部会

1. 「実践の原点を探究し、研究方法論の開発を目指して」をテーマに、小規模・参画型の研究集会を年2回実施する。
2. 「社会福祉学評論」第7号の発行
3. ニュースレター発行 年2回
4. 運営委員会の運営(各運営委員の専門性に基づいた機能的な活動を促進)
5. 関東部会組織の整備化を検討
6. 親学会との共催を含めた企画の検討

● 中部部会

- I. 研究会活動
(1) 春の例会
期日：4月22日(土)・23日(日)
場所：日本福祉大学名古屋キャンパス
内容：シンポジウム(テーマ：障害者自立支援法導入後の地域生活をどう支援するかー社会福祉基礎構造改革の検証(3)ー)と自由研究報告(報告者 12人)
- (2) 秋の例会

● 中国四国部会

1. 部会役員会の開催(年2回、6月・3月)
2. 第38回中国・四国部会大会の開催
期日：6月17日(土)
会場：広島国際大学・広島キャンパス
内容：基調講演「地域包括支援センター構想をどのように理解するのか」(仮)・シンポジウム・自由研究発表
3. 総会の開催(6月)部会大会 昼食時間
4. 第39回中国・四国部会大会の開催校の決定
5. 会報の発行 年2回(7月・1月)
6. 部会組織の確立と活動の活性化

● 九州部会

1. 第47回九州部会大会・総会
期日：12月9日(土)～10日(日)
会場：鹿児島国際大学
内容：基調講演・シンポジウム・懇親会
自由研究発表・自由企画
2. 『九州社会福祉学』(研究紀要)第3号発行

機関誌担当理事 米 本 秀 仁

機関誌編集委員会では、現在、査読のための新たな査読結果報告の形式と、「査読ガイドライン」の策定に向けて検討しています。この形式と「ガイドライン」が明らかになれば、投稿論文がどのような基準によって評価されるかがより一層明確になりますので、研究水準の向上への一助となると考えています。一歩・一歩の前進あるのみと言えましょうか。

[illegible]

退会者紹介

安 壽山	佐野 信三	原 鉄哉
石黒 寛子	清水 義久	原口 幹雄
伊藤 和子	眞保 眞人	平田 佳子
岩崎 貞徳	鈴木 峯保	平野 敦司
大石 洋子	鈴木 陽子	福渡 靖
大久保 哲夫	周藤 泰之	藤丸 千尋
大友 榮木	高野 陽	古居 京子
大見川 正治	高橋 恵美子	堀田 和一
梶原 藍子	高倍 史	堀 信宏
勝野 耕太郎	田口 敦彦	前田 亜希子
香取 達子	竹田 徳則	前田 信雄
亀山 光子	武田 良夫	前田 由紀子
刈谷 哲博	立山 ちづ子	松木 美佐子
川端 美佐緒	谷口 四郎	松村 龍美
河本 美希	谷口 洋子	松本 由美子
菅野 實	谷脇 民子	三橋 恒政
岸田 早苗	玉田 力	宮岡 京子
日下 菜穂子	勅使河原 伯秀	三宅 恵子
工藤 亨	土志田 祐子	宮崎 芳紀
工藤 圭	富田 恵子	宮本 健作
久保 圭子	中川 邦雄	村上 千恵子
久保田 富女	仲島 隆夫	矢野 正樹
小島 しのぶ	新山 悦子	山岡 ティ
小林 薫	西岡 裕美子	山岸 裕美子
今野 紀子	西野 弘員	山根 律子
齋藤 慎一	丹羽 聡美	山本 君子
酒井 茂	野上 隆	湯澤 脩
佐藤 あずさ	芳賀 光治	横山 さつき
佐藤 節子	八田 勘司	横山 未知

▲ 学会年会費のお支払いにつきましては、大学等所属先で支払われる場合、「会費振替用紙送付先」を「所属先」にすることで、その他の郵便物を自宅宛にしたまま、振替用紙に所属先名が記入されます。ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

編集後記

「認定子ども園の推移をみながら」という条件付きではあるが、育児保険の検討を長期的視点で行うことが閣議決定した。一連の社会福祉・社会保障制度改革の理念を前提とすると、当然の帰結ということになるだろう。

周知のように、社会福祉学会では昨年度より政策・理論フォーラムを開催している。このフォーラムを立ち上げた背景には、社会福祉・社会保障制度改革と、社会福祉学あるいは社会福祉学会との関係をどのように考えるのかという命題があった。社会福祉・社会保障制度改革の理念と自らとの関係をどのように位置づけるかによって、育児保険への見方も変わってくる。社会福祉学は何をミッションとして、政策、地域、住民さらには歴史に向かっていくのか。改革の理念そのものに対峙することから始めようというのがフォーラムの趣旨である。

7月2日、是非札幌の地に参集いただき、会員相互間での議論を進めていただきたい。

(庶務担当理事 山縣文治)

逝去された会員 (2005 年度届け出順)

謹んでご冥福をお祈り申し上げます

荒川義子様 垣内芳子様 山家宏夫様

事務局連絡

▲ 学会事務所の部屋番号が変わりました。
森山ビル西館 501 ⇒ 森山ビル西館 401

▲ 第 54 回全国大会の開催要綱をすでにお送りしております。
未着の方は大会事務局 (E-mail:jssw54@pac.ne.jp) までお問い合わせください。

発行人 高橋 重宏 学会ニュース 42 号

編集人 上野谷加代子

発行日 2006 年 5 月 25 日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 8

森山ビル西館 401

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/

年会費振替 (振込) 口座 (日本社会福祉学会)

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336

(5 月 10 日現在会員数 5,018 人)